



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 株式会社パスコ
コード番号 9232 URL <http://www.pasco.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 顕一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務本部長 (氏名) 重盛 政志 TEL 03-5722-7600
定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	51,067	1.4	2,050	72.7	1,890	101.5	1,000	
29年3月期	51,766	1.9	1,186	16.6	938	17.3	524	

(注) 包括利益 30年3月期 956百万円 (%) 29年3月期 589百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	13.87		7.4	2.8	4.0
29年3月期	7.27		3.7	1.4	2.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 12百万円 29年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	67,851	14,188	20.3	190.78
29年3月期	68,147	13,868	19.8	186.69

(参考) 自己資本 30年3月期 13,761百万円 29年3月期 13,469百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,599	804	1,850	15,046
29年3月期	1,778	1,625	2,039	10,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				9.00	9.00	649		4.6
30年3月期				0.00	0.00			
31年3月期(予想)								

(注) 平成31年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	2.1	1,600	22.0	1,300	31.2	800	20.1	11.09

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) FM-International Oy
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	73,851,334 株	29年3月期	73,851,334 株
期末自己株式数	30年3月期	1,719,510 株	29年3月期	1,702,793 株
期中平均株式数	30年3月期	72,140,467 株	29年3月期	72,162,679 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	42,540	1.7	1,502	58.0	545	37.3	24	
29年3月期	43,254	1.1	951	49.1	870	113.7	1,185	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	0.34	
29年3月期	16.40	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	60,628		9,901		16.3		137.08	
29年3月期	61,650		10,610		17.2		146.83	

(参考) 自己資本 30年3月期 9,901百万円 29年3月期 10,610百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1	経営成績等の概況	P. 2
	(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
	(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
	(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
	(4) 次期の見通し	P. 4
2	会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3	連結財務諸表及び主な注記	P. 6
	(1) 連結貸借対照表	P. 6
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
	(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
	(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
	(連結貸借対照表関係)	P. 14
	(連結損益計算書関係)	P. 15
	(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 18
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
	(セグメント情報)	P. 20
	(1株当たり情報)	P. 22
	(重要な後発事象)	P. 22
4	個別財務諸表及び主な注記	P. 23
	(1) 貸借対照表	P. 23
	(2) 損益計算書	P. 26
	(3) 株主資本等変動計算書	P. 27
5	その他	P. 29
	(1) 役員の変動	P. 29
	(2) 連結の受注及び販売の状況	P. 29

1 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで:以下「当期」)における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、各国の地政学的リスク、米国の政策動向など依然先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、経営理念に「空間情報事業を通じて、安心で豊かな社会システムの構築に貢献する」を掲げ、国内外を問わず多様化・高度化していく空間情報の活用を推進することに努めました。

(当期の具体的な活動)

国内公共部門では、衛星画像にAI技術(深層学習/ディープラーニング)を適用することにより、土地被覆の分類マップ・変化マップを生成する都市変化解析マップおよび駐車車両の台数を推計する駐車車両推計マップの提供を開始しました。土木工事においては、ドローンによる3次元データの活用を支援するサービス「i-Con 測量サービス」を提供、森林分野においては、生産性の向上と施業集約化の課題解決、および木材関連産業の活性化と地方創生を支援するため、空間情報の複合技術によって、林地の的確な把握、台帳整備、情報共有、コンサルティングまで一貫したサービスを提供しております。その他、河川管理及び災害対応の高度化を図るため、ドローンにより陸上と水中を同時に測量できる技術の開発を進めております。

国内民間部門では、物流(ロジスティクス)分野におけるコスト削減や業務の効率化を支援するサービスを提供したほか、企業の災害リスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化に向けたニーズに対応するため、既存商品の機能強化を行い、質の高いサービス、商品の提供に努めました。また、金融機関向けに地図を基盤とした営業支援トータルソリューションサービスの提供を推進しております。その他、自動走行・安全運転支援システムの実現に向け、高精度3次元地図等の整備や実証、運用を推進しております。

海外部門では、諸外国の国土政策や民間企業の需要などにより、多様な空間情報や技術協力のニーズが存在する事業環境となっており、中東、アフリカ地域の国土基盤地図作成プロジェクトや、欧米での民間企業からの航空撮影業務を推進しました。

(当期の経営成績)

セグメント別の受注・売上の実績は次のとおりです。

<国内部門>(公共部門・民間部門)

国内公共部門の受注高は、公共施設等総合管理計画関連業務等が減少したことにより前期比1,678百万円減少(前期比4.0%減)の40,279百万円となりました。売上高は、公共施設等総合管理計画関連業務等が減少したことにより前期比553百万円減少(同1.3%減)の40,460百万円、受注残高は、前期比180百万円減少(同1.5%減)の12,178百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、高精度3次元地図の整備に関する受注が増加した影響により前期比692百万円増加(同12.5%増)の6,242百万円となりました。売上高は、物流関連の継続サービスが増加したことにより前期比520百万円増加(同9.9%増)の5,786百万円となりました。受注残高は、高精度3次元地図の整備に関する受注等により前期比456百万円増加(同9.5%増)の5,237百万円となりました。

この結果、国内部門(公共部門・民間部門)合計では、受注高が前期比985百万円減少(同2.1%減)の46,522百万円、売上高は前期比33百万円減少(同0.1%減)の46,246百万円、受注残高は前期比275百万円増加(同1.6%増)の17,415百万円となりました。

<海外部門>

海外部門の受注高は、当社において国土基盤地図作成業務等が前期比77百万円減少した一方で、インドネシアの子会社PT. Nusantara Secom InfoTech で研究用機材のマネジメント管理の受注が前期比595百万円増加したこと等により、全体で前期比104百万円増加（同2.3%増）の4,561百万円となりました。売上高は、フィンランドの子会社FM-International Oyを清算したこと等により、全体で前期比666百万円減少（同12.1%減）の4,820百万円、受注残高は前期比244百万円減少（同7.4%減）の3,043百万円となりました。

この結果、当期の受注高は前期比881百万円減少（同1.7%減）の51,083百万円、売上高は前期比699百万円減少（同1.4%減）の51,067百万円、受注残高は前期比30百万円増加（同0.2%増）の20,459百万円となりました。

売上総利益は、前期に海外部門で工事損失引当金等を計上した影響のほか、衛星画像販売の利益貢献により前期比960百万円改善（同8.6%増）の12,153百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前期比96百万円増加（同1.0%増）したものの、売上総利益の増益により2,050百万円の営業利益（同72.7%増）となりました。

経常損益は、前期の為替差損から為替差益へ利益方向に133百万円転じたこと等により、前期比952百万円改善し1,890百万円の経常利益（同101.5%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、ベルギーの子会社Aerodata International Surveys BVBA及びオランダの子会社PASCO Europe B.V.における固定資産について、収益性の低下リスクが高まったことを受け減損損失を321百万円計上し、1,706百万円の税金等調整前当期純利益（前期1,048百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税、住民税及び事業税を432百万円計上し、法人税等調整額を損失方向に232百万円計上したこと等から、1,000百万円の親会社株主に帰属する当期純利益（前期524百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より295百万円減少し67,851百万円となりました。また、負債合計は前期末より616百万円減少し53,662百万円となりました。その主な要因は、当期に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済したことにより、「受取手形及び売掛金」が3,695百万円減少し、「短期借入金」が1,127百万円減少したことによります。

純資産合計は、前期末より320百万円増加し14,188百万円となりました。その主な要因は、株主資本で剰余金の配当649百万円、および親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円等により「利益剰余金」が375百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ4,967百万円増加し15,046百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7,599百万円の資金の増加(前期は1,778百万円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、売上債権の減少額4,310百万円、固定資産の減価償却費2,562百万円です。また、主な資金の減少要因は、たな卸資産の増加額1,124百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは804百万円の資金の減少(前期は1,625百万円の資金の減少)となりました。主な資金の増加要因は、貸付金の回収による収入1,310百万円、有形固定資産売却による収入903百万円です。また、主な資金の減少要因は、生産機材・ツール等の有形・無形固定資産取得による支出1,538百万円、貸付けによる支出1,310百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,850百万円の資金の減少(前期は2,039百万円の資金の増加)となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の純減額1,187百万円、配当金の支払額649百万円です。

(4) 次期の見通し

翌連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日)は、中期的な経営方針として「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」を掲げ、国や地方自治体、民間企業、世界の国々が抱える課題を、空間情報技術を用いた高品質なサービスを提供することで解決し、より良い社会の構築に資することを目指します。

国内部門の公共部門では新技術を積極的に投入すると同時に、国や地方自治体での財政健全化、地方創生、災害対策、地球温暖化対策などの課題解決に向けた取り組みを加速させ、様々な行政業務の効率化支援を推進します。また、道路調査による交通環境の安全性の向上や、河川堤防の維持管理、鉄道インフラ管理等、新技術の活用範囲の拡大を図ってまいります。林業分野では空間情報活用ノウハウを活かし、森林管理の効率化と林業の生産性向上を支援し地球温暖化対策の貢献に努め、売上拡大を図ってまいります。また、全国的に広がりを見せる各種の災害・減災対策に向けて空間情報の提供に全力をあげてまいります。

国内部門の民間部門ではエリアマーケティング、物流ソリューション事業の強化を図り、また、ビッグデータを活用した企業の災害リスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化など新サービスの創出を実現してまいります。また、提供する各種サービスについて、クラウドによる継続運用を今後も推進してまいります。その他、MMS(モービルマッピングシステム)を活用した道路基盤情報の構築による自動走行システムの実現に向けた取り組みを推進します。

海外部門においては、欧米での民間企業からの航空撮影業務を推進するとともに、ASEAN諸国を中心にエリアマーケティングサービスや、道路維持管理業務を推進し収益性向上と競争力強化に努めてまいります。

これらの事業活動を推進することにより、次期の連結業績は、売上高50,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円と予想しております。

次期の配当につきましては、期末配当を念頭に通期業績の推移により判断をいたします。

今後も、なお一層の経営の効率化および財務体質改善等の経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,196,527	15,064,486
受取手形及び売掛金	34,940,830	31,245,662
仕掛品	638,121	1,821,623
その他のたな卸資産	※1 67,033	※1 66,471
繰延税金資産	981,166	682,527
その他	3,821,635	3,657,157
貸倒引当金	△370,367	△399,860
流動資産合計	50,274,948	52,138,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,443,199	4,136,256
減価償却累計額	△2,467,621	△2,411,081
建物及び構築物(純額)	1,975,578	1,725,174
機械装置及び運搬具	7,260,493	7,077,954
減価償却累計額	△4,466,895	△4,873,422
機械装置及び運搬具(純額)	2,793,597	2,204,531
工具、器具及び備品	5,966,691	6,164,379
減価償却累計額	△4,404,490	△4,858,861
工具、器具及び備品(純額)	1,562,201	1,305,517
土地	4,566,750	4,059,886
リース資産	400,741	436,393
減価償却累計額	△399,910	△433,164
リース資産(純額)	831	3,228
建設仮勘定	48,579	192,024
有形固定資産合計	10,947,538	9,490,363
無形固定資産		
のれん	65,453	50,125
ソフトウェア	2,947,931	2,421,073
ソフトウェア仮勘定	457,385	439,817
リース資産	3,160	1,580
その他	192,248	153,195
無形固定資産合計	3,666,178	3,065,791
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,016,091	※2 1,265,600
破産更生債権等	164,081	388,013
繰延税金資産	1,100,469	1,038,479
その他	1,430,251	1,278,291
貸倒引当金	△452,001	△812,980
投資その他の資産合計	3,258,892	3,157,405
固定資産合計	17,872,609	15,713,561
資産合計	68,147,557	67,851,628

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,123,328	4,831,214
短期借入金	※3 23,790,779	※3 22,662,965
1年内返済予定の長期借入金	27,679	—
リース債務	2,807	2,365
未払法人税等	261,304	378,721
前受金	1,555,885	2,131,156
賞与引当金	536,643	554,485
役員賞与引当金	5,070	—
工事損失引当金	1,194,650	972,534
契約損失引当金	1,008,411	516,187
その他	2,745,727	2,848,492
流動負債合計	35,252,287	34,898,123
固定負債		
長期借入金	18,071,235	18,078,341
リース債務	1,749	2,667
長期未払金	14,804	51,547
繰延税金負債	417,633	273,488
退職給付に係る負債	433,970	327,577
その他	87,827	30,997
固定負債合計	19,027,221	18,764,620
負債合計	54,279,509	53,662,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	55	87
利益剰余金	4,636,918	5,012,846
自己株式	△548,905	△554,798
株主資本合計	12,846,551	13,216,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,523	87,431
為替換算調整勘定	583,483	605,310
退職給付に係る調整累計額	△122,049	△148,219
その他の包括利益累計額合計	622,957	544,522
非支配株主持分	398,540	427,746
純資産合計	13,868,048	14,188,885
負債純資産合計	68,147,557	67,851,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	51,766,932	51,067,560
売上原価	※1, ※2, ※3 40,573,877	※1, ※2, ※3 38,914,107
売上総利益	11,193,055	12,153,453
販売費及び一般管理費	※4 10,006,077	※4 10,102,953
営業利益	1,186,978	2,050,500
営業外収益		
受取利息	19,490	18,178
受取配当金	26,794	20,754
受取賃貸料	35,025	32,760
為替差益	—	4,545
雑収入	78,057	97,670
営業外収益合計	159,368	173,909
営業外費用		
支払利息	130,664	73,161
持分法による投資損失	12,872	12,889
賃貸費用	10,206	31,151
為替差損	128,602	—
貸倒引当金繰入額	36,959	184,163
雑支出	88,494	32,321
営業外費用合計	407,798	333,686
経常利益	938,547	1,890,723
特別利益		
固定資産売却益	※5 4,244	※5 236,017
投資有価証券売却益	124,596	81,369
持分変動利益	—	10,163
特別利益合計	128,840	327,550
特別損失		
固定資産除売却損	※6 146,378	※6 80,679
減損損失	※7 1,495,377	※7 364,489
投資有価証券売却損	256	—
投資有価証券評価損	—	1,164
契約損失引当金繰入額	※8 186,780	—
特別退職金	※9 143,747	—
特別調査費用等	※10 99,476	—
関係会社整理損	※11 41,119	—
関係会社清算損	※12 2,284	※12 65,553
特別損失合計	2,115,420	511,887
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,048,032	1,706,385
法人税、住民税及び事業税	314,233	432,523
法人税等調整額	△864,231	232,358
法人税等合計	△549,997	664,882
当期純利益又は当期純損失(△)	△498,034	1,041,503
非支配株主に帰属する当期純利益	26,496	40,632
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△524,531	1,000,871

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△498,034	1,041,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,187	△74,092
為替換算調整勘定	△144,123	11,930
退職給付に係る調整額	△12,161	△22,823
その他の包括利益合計	△91,098	△84,985
包括利益	△589,132	956,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△599,177	922,435
非支配株主に係る包括利益	10,044	34,082

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758,481	55	5,777,480	△540,120	13,995,897
会計方針の変更による 累積的影響額			33,519		33,519
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,758,481	55	5,811,000	△540,120	14,029,416
当期変動額					
剰余金の配当			△649,549		△649,549
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△524,531		△524,531
自己株式の取得				△8,784	△8,784
自己株式の処分					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,174,081	△8,784	△1,182,865
当期末残高	8,758,481	55	4,636,918	△548,905	12,846,551

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	96,336	713,518	△112,251	697,603	400,427	15,093,928
会計方針の変更による 累積的影響額					972	34,491
会計方針の変更を反映した 当期首残高	96,336	713,518	△112,251	697,603	401,399	15,128,419
当期変動額						
剰余金の配当						△649,549
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△524,531
自己株式の取得						△8,784
自己株式の処分						—
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	65,187	△130,034	△9,798	△74,645	△2,859	△77,505
当期変動額合計	65,187	△130,034	△9,798	△74,645	△2,859	△1,260,371
当期末残高	161,523	583,483	△122,049	622,957	398,540	13,868,048

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758,481	55	4,636,918	△548,905	12,846,551
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,758,481	55	4,636,918	△548,905	12,846,551
当期変動額					
剰余金の配当			△649,336		△649,336
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			1,000,871		1,000,871
自己株式の取得				△6,124	△6,124
自己株式の処分		31		231	262
持分法の適用範囲の変動			24,393		24,393
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	31	375,927	△5,893	370,065
当期末残高	8,758,481	87	5,012,846	△554,798	13,216,616

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	161,523	583,483	△122,049	622,957	398,540	13,868,048
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	161,523	583,483	△122,049	622,957	398,540	13,868,048
当期変動額						
剰余金の配当						△649,336
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						1,000,871
自己株式の取得						△6,124
自己株式の処分						262
持分法の適用範囲の変動						24,393
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△74,092	21,827	△26,169	△78,435	29,206	△49,229
当期変動額合計	△74,092	21,827	△26,169	△78,435	29,206	320,836
当期末残高	87,431	605,310	△148,219	544,522	427,746	14,188,885

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,048,032	1,706,385
減価償却費	3,033,392	2,562,721
減損損失	1,495,377	364,489
のれん償却額	18,262	13,305
長期前払費用償却額	310,057	261,534
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35,505	388,294
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,171	17,853
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,930	△5,070
契約損失引当金の増減額(△は減少)	269,281	△492,224
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△112,799	△137,853
その他の引当金の増減額(△は減少)	709,995	△222,264
受取利息及び受取配当金	△46,284	△38,933
支払利息	130,664	73,161
持分法による投資損益(△は益)	12,872	12,889
為替差損益(△は益)	13,938	1,444
固定資産除売却損益(△は益)	142,134	△155,337
投資有価証券売却損益(△は益)	△124,340	△81,369
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,164
特別退職金	143,747	—
特別調査費用等	99,476	—
関係会社整理損	41,119	—
関係会社清算損益(△は益)	2,284	65,553
持分変動利益(△は益)	—	△10,163
売上債権の増減額(△は増加)	△1,693,712	4,310,030
たな卸資産の増減額(△は増加)	△132,579	△1,124,025
仕入債務の増減額(△は減少)	95,897	670,653
未払又は未収消費税等の増減額	△197,782	△4,202
未払費用の増減額(△は減少)	△154,325	△18,626
長期未払金の増減額(△は減少)	△111	△21,106
その他	△500,381	△260,635
小計	2,565,899	7,877,669
利息及び配当金の受取額	48,463	38,027
利息の支払額	△130,999	△72,924
法人税等の支払額	△609,382	△315,325
法人税等の還付額	3,820	185,148
特別調査費用等の支払額	△99,476	—
特別退職金の支払額	—	△113,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,778,323	7,599,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,698	△311
定期預金の払戻による収入	100,000	100,195
有形固定資産の取得による支出	△993,288	△923,320
有形固定資産の売却による収入	29,696	903,073
無形固定資産の取得による支出	△987,918	△615,609
投資有価証券の取得による支出	—	△429,500
投資有価証券の売却による収入	257,679	182,209
関係会社株式の取得による支出	△51,000	—
長期前払費用の取得による支出	△3,197	△19,553
貸付けによる支出	△982,868	△1,310,403
貸付金の回収による収入	1,067,818	1,310,562
その他	38,613	△1,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,625,164	△804,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,728,641	△1,187,261
長期借入金の返済による支出	△2,300	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15,560	△2,807
自己株式の取得による支出	△8,784	△6,124
自己株式の売却による収入	—	262
配当金の支払額	△649,549	△649,336
非支配株主への配当金の支払額	△12,866	△4,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,039,579	△1,850,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103,987	22,713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,088,751	4,967,296
現金及び現金同等物の期首残高	7,990,317	10,079,069
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,079,069	※1 15,046,365

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1※1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品	28,450千円	26,537千円
貯蔵品	38,583	39,933
計	67,033	66,471

2 偶発債務

(債務保証)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
Geotech Consulting Ltd	103,618千円	112,899千円
個人住宅ローン等	85,188	69,079
COWI A/S	56,446	61,502
計	245,253	243,481

3※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	323,236千円	301,816千円

4※3 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行(現(株)三菱UFJ銀行)他7行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	19,839,880千円	20,433,496千円
借入実行残高	8,659,510	7,688,916
差引額	11,180,370	12,744,580

(連結損益計算書関係)

1※1 売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	911,173千円	877,014千円

2※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,194,650千円	972,534千円

3※3 売上原価に含まれる契約損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額812,738千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額516,187千円を計上しております。

4※4 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給与手当及び賞与	5,034,257千円	5,090,945千円
貸倒引当金繰入額	91,850	211,484
賞与引当金繰入額	180,648	178,498
役員賞与引当金繰入額	5,070	—
退職給付費用	312,738	279,339

5 特別損益に係る項目

※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	—千円	△28,383千円
機械装置及び運搬具	4,225	41,453
工具、器具及び備品	18	203
土地	—	222,744
計	4,244	236,017

土地とその他資産が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類ごとでは売却益または売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※6 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	22,935千円	13,997千円
機械装置及び運搬具	4,215	3,227
工具、器具及び備品	6,918	7,014
ソフトウェア	21,973	30,039
ソフトウェア仮勘定	90,247	1,230
無形固定資産のその他	0	0
投資その他の資産のその他	—	24,542
計	146,290	80,050
(売却損)		
機械装置及び運搬具	88千円	295千円
工具、器具及び備品	0	332
計	88	628

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、事業用資産において、収益性の低下により「のれん」を含む資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は使用価値あるいは正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、零と算定しております。正味売却価額については市場価格に基づき算定しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
北海道千歳市	事業用資産	機械装置及び運搬具	262,352
		ソフトウェア	923,867
東京都目黒区	事業用資産	ソフトウェア	63,678
		のれん	22,018
神奈川県横浜市	事業用資産	機械装置及び運搬具	26,789
沖縄県糸満市	事業用資産	機械装置及び運搬具	172,422
オランダ王国	事業用資産	機械装置及び運搬具	24,247
計			1,495,377

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、事業用資産において、収益性の低下により資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は使用価値あるいは正味売却価額により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、零と算定しております。正味売却価額については市場価格に基づき算定しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都目黒区	事業用資産	ソフトウェア	43,292
オランダ王国	事業用資産	機械装置	55,686
ベルギー王国	事業用資産	建物及び構築物	816
		機械装置及び運搬具	238,215
		工具、器具及び備品	13,616
		ソフトウェア	12,860
計			364,489

※8 契約損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

海外プロジェクトにおける契約から発生が見込まれる損失見込額186,780千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

※9 特別退職金

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結子会社において事業整理に伴う特別退職金143,747千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

※10 特別調査費用等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

過年度決算訂正に関する社内調査委員会に係る調査費用54,945千円、それに伴って発生した監査業務及びレビュー業務に係る報酬37,298千円等を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

※11 関係会社整理損

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

FM-International 0y等の事業整理によるものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

※12 関係会社清算損

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

サテライトビジョン(株)等の事業清算によるものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

FM-International 0y等の事業清算によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,679,176	23,617	—	1,702,793

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	23,617株
-----------------	---------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	649,549千円	9.0円	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は650,629千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	649,336千円	利益剰余金	9.0円	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は650,416千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	—	—	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,702,793	17,467	750	1,719,510

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	17,467株
-----------------	---------

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少	750株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	649,336千円	9.0円	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は650,416千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	10,196,527千円	15,064,486千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△117,458	△18,120
現金及び現金同等物	10,079,069	15,046,365

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、空間情報サービス業務の単一事業であります。当社国内部門及び国内子会社は、国や地方自治体等をお客様とする公共分野及びそれ以外をお客様とする民間分野の国内市場において事業活動を行っており、当社国際部門及び海外の現地子会社が海外市場において事業活動を行っております。それぞれ各市場に適した経営戦略を立案し、その事業活動を展開しております。

当社では、業績を市場別に区分、集計した資料に基づき取締役会等において、業績評価及び経営判断を行っております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	46,279,788	5,487,144	51,766,932	—	51,766,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,667	363,292	440,959	△440,959	—
計	46,357,455	5,850,437	52,207,892	△440,959	51,766,932
セグメント利益又は損失(△)	4,923,315	△1,154,269	3,769,046	△2,582,067	1,186,978
セグメント資産	47,824,049	9,248,862	57,072,912	11,074,645	68,147,557
その他の項目					
減価償却費	2,572,809	411,770	2,984,580	47,012	3,031,592
のれん償却額	5,504	12,758	18,262	—	18,262
減損損失	1,471,129	24,247	1,495,377	—	1,495,377
持分法適用会社への投資額	243,925	—	243,925	—	243,925
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,388,225	357,082	1,745,308	201,831	1,947,140

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,582,067千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額11,074,645千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金6,295,636千円、厚生施設用の有形固定資産1,135,557千円です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額201,831千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	46,246,687	4,820,873	51,067,560	—	51,067,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,281	359,577	398,858	△398,858	—
計	46,285,968	5,180,450	51,466,419	△398,858	51,067,560
セグメント利益又は損失(△)	4,978,131	△273,058	4,705,073	△2,654,573	2,050,500
セグメント資産	44,205,718	8,909,537	53,115,256	14,736,372	67,851,628
その他の項目					
減価償却費	2,050,238	453,743	2,503,981	58,739	2,562,721
のれん償却額	—	13,305	13,305	—	13,305
減損損失	26,123	338,366	364,489	—	364,489
持分法適用会社への投資額	214,593	—	214,593	—	214,593
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,283,398	314,008	1,597,406	48,259	1,645,666

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,654,573千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額14,736,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金10,644,264千円、厚生施設用の有形固定資産1,116,832千円です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48,259千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	186.69円	190.78円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△7.27円	13.87円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△524,531	1,000,871
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△524,531	1,000,871
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,162	72,140

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	13,868,048	14,188,885
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	398,540	427,746
(うち非支配株主持分) (千円)	398,540	427,746
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,469,508	13,761,139
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株)	72,148	72,131

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,560,166	10,937,925
受取手形	539	12,550
売掛金	31,088,673	27,745,351
商品	17,941	20,715
仕掛品	563,217	1,562,628
貯蔵品	10,339	8,527
前渡金	45,058	166,370
前払費用	1,700,751	1,863,752
短期貸付金	836,772	281,055
繰延税金資産	916,846	671,144
その他	1,592,639	1,194,081
貸倒引当金	△164,638	△257,610
流動資産合計	43,168,308	44,206,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,513,766	3,244,364
減価償却累計額	△1,847,750	△1,784,278
建物(純額)	1,666,015	1,460,086
構築物	49,165	43,611
減価償却累計額	△30,803	△31,720
構築物(純額)	18,362	11,891
機械及び装置	3,229,130	3,267,788
減価償却累計額	△2,085,445	△2,339,566
機械及び装置(純額)	1,143,685	928,222
車両運搬具	326,820	108,284
減価償却累計額	△292,123	△86,386
車両運搬具(純額)	34,696	21,897
工具、器具及び備品	5,437,936	5,615,558
減価償却累計額	△4,000,705	△4,414,600
工具、器具及び備品(純額)	1,437,231	1,200,958
土地	3,955,532	3,545,195
リース資産	3,424	—
減価償却累計額	△3,310	—
リース資産(純額)	114	—
建設仮勘定	48,579	192,024
有形固定資産合計	8,304,217	7,360,275
無形固定資産		
特許権	999	785
ソフトウェア	2,917,228	2,391,263
ソフトウェア仮勘定	457,444	435,641
リース資産	3,160	1,580
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	3,378,833	2,829,271

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	692,525	963,784
関係会社株式	4,049,204	3,490,825
関係会社長期貸付金	138,088	—
破産更生債権等	240,272	1,251,382
長期前払費用	233,147	135,839
前払年金費用	2,483	122,838
繰延税金資産	976,028	910,526
敷金	596,738	582,834
その他	199,046	113,369
貸倒引当金	△328,755	△1,338,913
投資その他の資産合計	6,798,779	6,232,487
固定資産合計	18,481,829	16,422,033
資産合計	61,650,138	60,628,525
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,560,504	4,112,309
短期借入金	23,500,000	22,500,000
リース債務	1,857	1,749
未払金	1,324,793	1,577,558
未払法人税等	163,824	242,518
未払費用	335,407	312,212
前受金	1,226,752	1,724,080
預り金	256,854	206,221
前受収益	1,193	147
賞与引当金	461,527	474,600
役員賞与引当金	5,070	—
工事損失引当金	1,186,147	875,833
契約損失引当金	988,161	672,937
流動負債合計	33,012,094	32,700,168
固定負債		
長期借入金	18,000,000	18,000,000
リース債務	1,749	—
長期預り保証金	3,095	2,686
その他	22,369	24,571
固定負債合計	18,027,214	18,027,258
負債合計	51,039,309	50,727,426

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金		
資本準備金	425,968	425,968
その他資本剰余金	580	611
資本剰余金合計	426,548	426,579
利益剰余金		
利益準備金	405,274	470,316
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,345,702	654,867
利益剰余金合計	1,750,976	1,125,183
自己株式	△487,208	△496,577
株主資本合計	10,448,798	9,813,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,030	87,431
評価・換算差額等合計	162,030	87,431
純資産合計	10,610,829	9,901,098
負債純資産合計	61,650,138	60,628,525

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	43,254,109	42,540,025
売上原価	34,684,192	33,137,916
売上総利益	8,569,916	9,402,109
販売費及び一般管理費		
販売費	5,346,276	5,316,333
一般管理費	2,272,302	2,583,063
販売費及び一般管理費合計	7,618,579	7,899,397
営業利益	951,337	1,502,712
営業外収益		
受取利息	24,841	13,312
受取配当金	122,843	120,885
受取賃貸料	49,701	23,186
雑収入	60,862	63,736
営業外収益合計	258,248	221,120
営業外費用		
支払利息	120,808	73,551
賃貸費用	61,250	46,050
支払保証料	10,220	8,305
為替差損	88,404	6,902
貸倒引当金繰入額	19,829	1,036,035
雑支出	38,552	7,318
営業外費用合計	339,064	1,178,163
経常利益	870,521	545,669
特別利益		
固定資産売却益	0	321,582
投資有価証券売却益	118,162	81,349
関係会社清算益	-	165,670
特別利益合計	118,162	568,602
特別損失		
固定資産除売却損	139,839	75,777
減損損失	1,449,110	43,292
投資有価証券評価損	-	1,164
関係会社株式評価損	906,704	464,971
契約損失引当金繰入額	186,780	-
特別調査費用等	99,476	-
関係会社整理損	104,110	8,972
関係会社清算損	2,284	-
特別損失合計	2,888,306	594,178
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,899,622	520,093
法人税、住民税及び事業税	92,418	151,372
法人税等調整額	△806,679	344,097
法人税等合計	△714,260	495,469
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,185,362	24,623

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758,481	425,968	580	426,548	340,211	3,215,729	3,555,941
会計方針の変更による 累積的影響額						31,027	31,027
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,758,481	425,968	580	426,548	340,211	3,246,756	3,586,968
当期変動額							
剰余金の配当					65,062	△715,692	△650,629
当期純利益又は 当期純損失(△)						△1,185,362	△1,185,362
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	65,062	△1,901,054	△1,835,991
当期末残高	8,758,481	425,968	580	426,548	405,274	1,345,702	1,750,976

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△478,423	12,262,547	95,293	95,293	12,357,840
会計方針の変更による 累積的影響額		31,027			31,027
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△478,423	12,293,574	95,293	95,293	12,388,867
当期変動額					
剰余金の配当		△650,629			△650,629
当期純利益又は 当期純損失(△)		△1,185,362			△1,185,362
自己株式の取得	△8,784	△8,784			△8,784
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			66,737	66,737	66,737
当期変動額合計	△8,784	△1,844,776	66,737	66,737	△1,778,038
当期末残高	△487,208	10,448,798	162,030	162,030	10,610,829

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758,481	425,968	580	426,548	405,274	1,345,702	1,750,976
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,758,481	425,968	580	426,548	405,274	1,345,702	1,750,976
当期変動額							
剰余金の配当					65,041	△715,458	△650,416
当期純利益又は 当期純損失(△)						24,623	24,623
自己株式の取得							
自己株式の処分			31	31			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	31	31	65,041	△690,834	△625,793
当期末残高	8,758,481	425,968	611	426,579	470,316	654,867	1,125,183

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△487,208	10,448,798	162,030	162,030	10,610,829
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△487,208	10,448,798	162,030	162,030	10,610,829
当期変動額					
剰余金の配当		△650,416			△650,416
当期純利益又は 当期純損失(△)		24,623			24,623
自己株式の取得	△9,600	△9,600			△9,600
自己株式の処分	231	262			262
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△74,599	△74,599	△74,599
当期変動額合計	△9,369	△635,130	△74,599	△74,599	△709,730
当期末残高	△496,577	9,813,667	87,431	87,431	9,901,098

5 その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成30年5月9日発表の「代表取締役の異動及び役員の異動に関するお知らせ」をご参照願います。

(2) 連結の受注及び販売の状況

当社は空間情報サービス事業を行っており、受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計期間末受 注残高	前年 同期比
1 国内部門	(15,919) 15,912	47,507	△0.4	46,279	0.5	17,140	7.7
(1) 公共部門	(11,422) 11,415	41,957	0.7	41,013	0.6	12,359	8.2
(2) 民間部門	(4,497) 4,497	5,549	△8.2	5,266	△0.5	4,780	6.3
2 海外部門	(4,497) 4,317	4,457	△11.4	5,487	△18.3	3,288	△26.9
合計	(20,417) 20,230	51,964	△1.4	51,766	△1.9	20,428	0.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末受注残高の上段（ ）内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結会計年度の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計期間末受 注残高	前年 同期比
1 国内部門	(17,140) 17,140	46,522	△2.1	46,246	△0.1	17,415	1.6
(1) 公共部門	(12,359) 12,359	40,279	△4.0	40,460	△1.3	12,178	△1.5
(2) 民間部門	(4,780) 4,780	6,242	12.5	5,786	9.9	5,237	9.5
2 海外部門	(3,288) 3,302	4,561	2.3	4,820	△12.1	3,043	△7.4
合計	(20,428) 20,442	51,083	△1.7	51,067	△1.4	20,459	0.2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末受注残高の上段（ ）内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結会計年度の外国為替相場の変動を反映させたものであります。